

新型コロナウイルス感染症拡大における企業影響調査の結果概要（その1）

1 調査目的

新居浜市の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、飲食店や宿泊業者をはじめとする全業種の事業者に影響が出ている。今後において、市域の経済を回復させるため、コロナ禍、コロナ収束後の事業者支援策を展開していかなければならない。

本調査は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い影響を受けた本市の事業者の現状を把握し、課題等を抽出、分析するための基礎資料を得ることを目的とする。

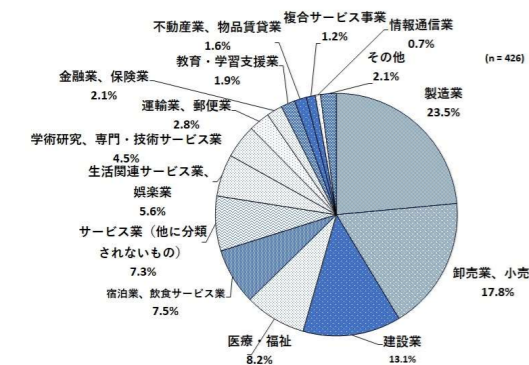
2 調査概要

(1) 調査票配布による調査

(令和3年3月24日～4月28日)

・対象事業所数	1,003件
※本市の地域性を考慮し、調査対象事業所数のうち、2割程度は、製造業の企業を選定し、その他の業種については、平成28年経済センサスの業種割合を参考に選定した。	
・調査票配布方法	郵送
・回答方法	郵送、Web
・回答件数(率)	426件 (42.5%)

【回答事業所の属性(業種)】



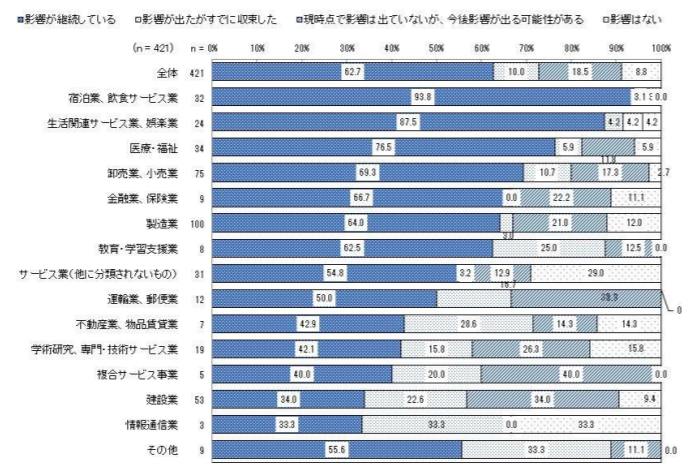
(2) ヒアリング調査

(令和3年7月2日～8月31日)

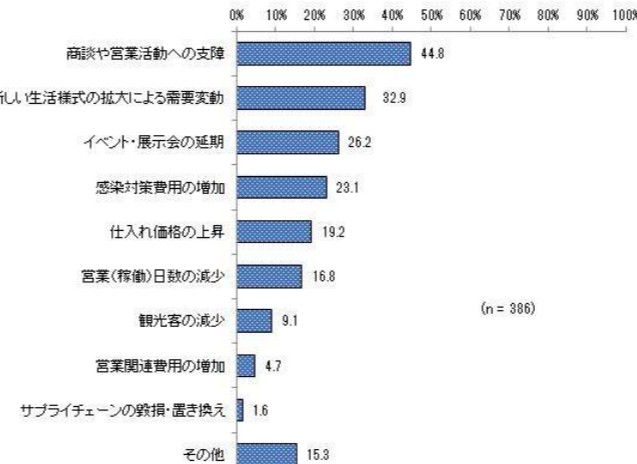
・対象事業所数	100件
・調査方法	対面、電話、メール

3-1 アンケート調査結果(新型コロナウイルス感染症による影響について)

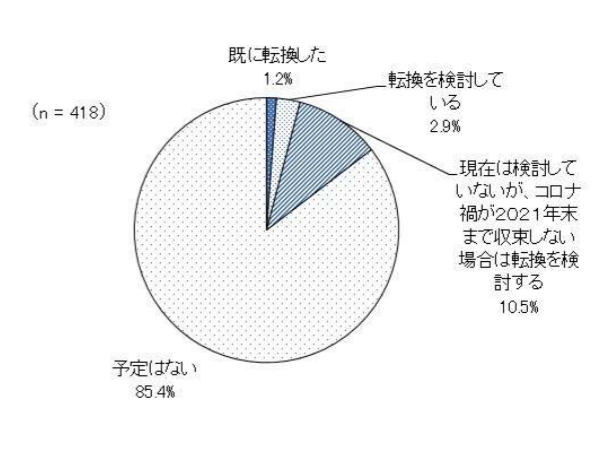
(1) 企業活動の影響(令和3年3月下旬～4月下旬)



(2) 企業や売上に影響を与える要因

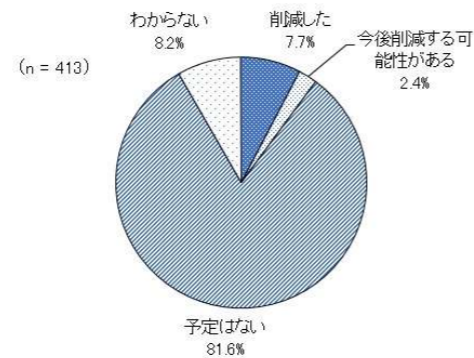


(3) 新型コロナウイルスの影響による業種・業態の転換の有無

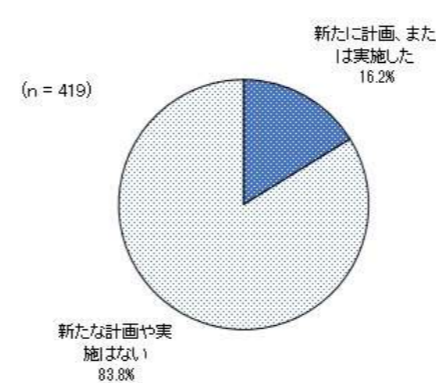


業種別にみると、全ての業種で「影響が継続している」が最も多い回答となった。また、「影響が継続している」の多い業種をみると、＜宿泊業、飲食サービス業＞(93.8%)、＜生活関連サービス業、娯楽業＞(87.5%)、＜医療・福祉＞(76.5%)となっており、対人サービスが主業となる業種で特に高い数値を示した。

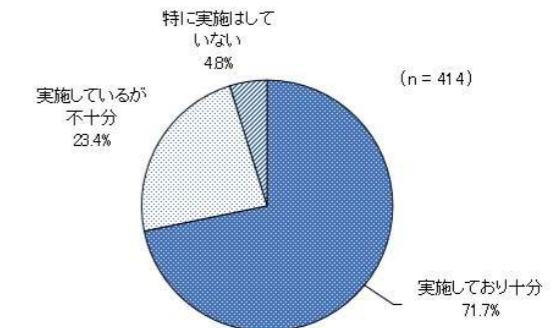
(4) コロナ禍における人員削減



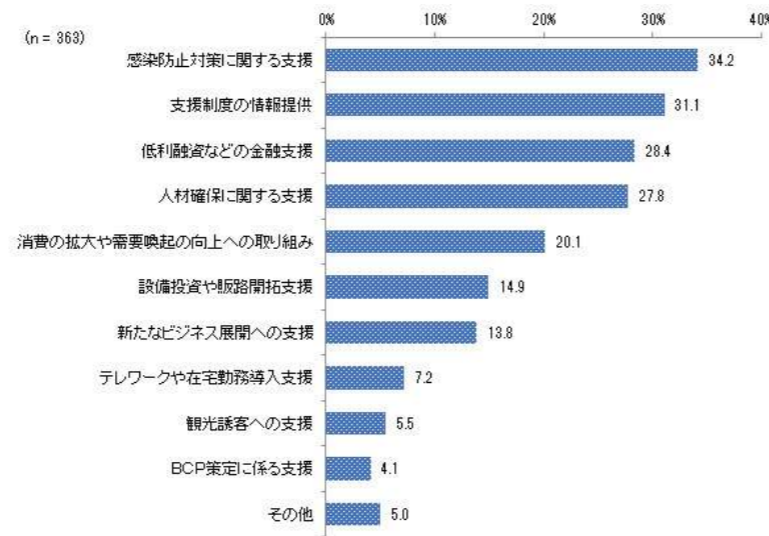
(5) 新たな設備投資の計画、実施の有無



(6) 新型コロナウイルス感染防止対策の実施の有無



(7) 新型コロナウイルスに関して市へ求める支援策



4 ヒアリング調査結果

① 物流面、商材の仕入れなど、その他業務上のこと

- ・製造業や運輸業では仕入れ価格の上昇や納品遅れなどが発生した。
- ・訪問営業や展示会の中止などで商談の機会が減った結果、売上の減少に繋がった。
- ・落ち込んだ売上に対しては、経費削減や他の分野の売上でカバーしたなどの対応が行われた。
- ・一方で、大きな影響を受けなかったと回答した事業所も多い。

② 従業員の働き方等

- ・多くの事業所で、新型コロナウイルス対策(マスク着用やアルコール消毒、検温等)を実施している。
- ・人との接触を減らすため在宅勤務の活用や、取引先とのやり取りの際には zoom や電話やメールを活用しているとの回答がみられた。
- ・受注が減少した事業所では出勤体制の調整などが行われている。

③ 財政面

- ・銀行からの融資や給付金、補助金で乗り切っているとの回答が多くみられた。
- ・一方で、出張経費が削減されて収益が改善されたケースもある。
- ・コロナ禍で取引先の設備投資が慎重になり、その影響を受けている事業所もある。